

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	要保護児童対策事業			会計	款	項	目	大	小	
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課					
施 策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	石井 由美子					

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要保護児童	意図	保護すべき児童の早期発見と適切な保護
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援内容の協議などを行う協議会の設置 関係機関との情報の交換 要保護児童の早期発見及び適切な保護 			
事業開始から現在までの状況変化	児童虐待及びDV防止対策連絡協議会 平成19年3月に要保護児童対策地域協議会へ移行			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	指標						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 要保護児童対策地域協議会の会議（代表者会議1回、実務者全体会2回、実務者会議12回、個別支援会議8回）を開催し、関係機関と情報交換や支援内容の協議等を行った。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,697,000	3,601,500	3,591,433			
事業費(b)(円)		108,000	108,000	136,800			
うち一般財源		108,000	108,000	136,800			
職員給与費(c)(円)		3,589,000	3,493,500	3,454,633			
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた	
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である	
総合評価		コストの削減					A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	関係機関との連携により、児童虐待の早期発見・未然防止に努める。
今年度(H26)に実施した取り組み	毎月、関係機関との実務者会議を通じて、要保護児童の情報交換を行い、児童虐待の早期発見・未然防止に努めた。

取り組みの課題	引き続き関係機関との連携を図る。
今後の改善計画	関係機関との連携により、児童虐待の早期発見・未然防止に努める。